的中答練お試しサービス

2023年3月試験対策(第32回)的中答練 第1回

2 級 解 答 • 解 説

建設業経理士2級的中答練第1回解答・解説

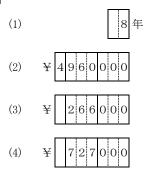
[第1問] 仕訳 記号 (A~V) も記入のこと。

No.		借	方	貸 方
100.	記号	勘定科目	金 額	記号 勘 定 科 目 金 額
(例)	В	当 座 預 金	100000	A 現 金 100000
(1)	S	のれん償却	6 5 0 0) I の れ ん 6500
	А	現金	2939600	D 有 価 証 券 2910000
(2)				Q 有価証券売却益 27000
				P 有価証券利息 2600
(3)	E	未成工事支出金	2438000) J 預 り 金 517000
(0)				B 当 座 預 金 1921000
	L	工事未払金	3218000) C 材料貯蔵品 96000
(4)				R 仕 入 割 引 46000
				B 当 座 預 金 3076000
(5)	N	繰越利益剰余金	1315000	O 利 益 準 備 金 115000
(0)				M 未 払 配 当 金 120000

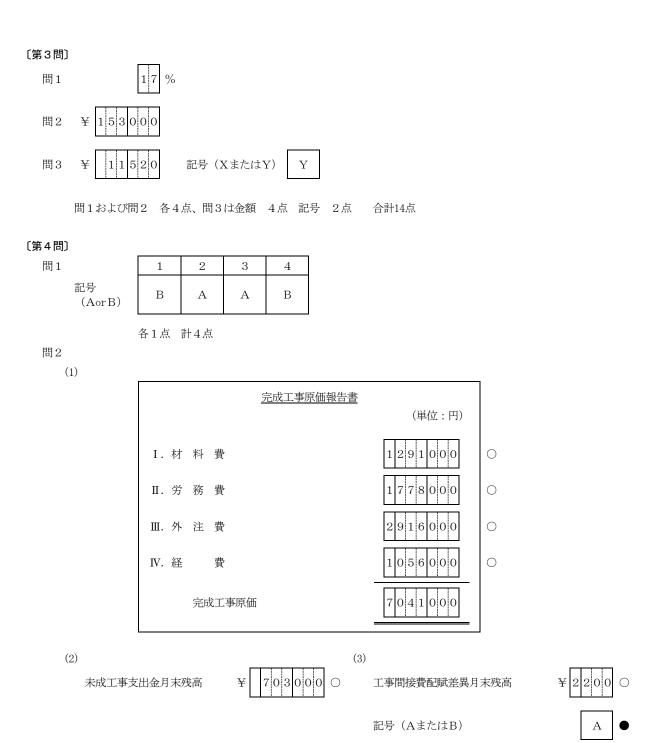
仕訳1組につき4点 合計20点

合計12点

〔第2問〕



各3点



○1つにつき3点、●1つにつき2点 計20点 合計24点

精 算 表

(単位:円)

	残高試算	丰	整 理	記入	損益言	↓ 質 圭	貸 借 対	(単位:円)
勘定科目	借方貸	方	借方	貨方	借方	貸 方	借方	貨 方
現金	69800			1500			68300	
当 座 預 金	333200		52000				385200	
受 取 手 形	415000						415000	
完成工事未収入金	568000			3 3 0 0 0			535000	
貸倒引当金		4 4 0 0		29600				34000
未成工事支出金	981000		2000	2 0 0 6 5 0 6 0 0			3 3 6 2 0 0	
材 料 貯 蔵 品	25000						25000	
仮 払 金	96000			96000				
機械装置	1 5 0 0 0 0 0						1500000	
機械装置減価償却累計額	5 2	20000		2000				522000
備品	600000			250000			350000	
備品減価償却累計額		40000	1 5 0 0 0 0	7 0 0 0 0				160000
投資有価証券	221000			123000			98000	
支 払 手 形		58500						158500
工事未払金		35000						135000
未 払 金	 	16000		18300				234300
未成工事受入金	1 7	7 5 8 0 0						175800
仮 受 金	1 2	20000	3 3 0 0 0 8 7 0 0 0					
完成工事補償引当金		2000		4000				6000
退職給付引当金		42500	200	48000				290300
資 本 金	120	00000						1200000
繰越利益剰余金		98800						198800
完成工事高	6 0 0	00000				6000000		
受 取 利 息		7000				7000		
完成工事原価	3 9 3 3 0 0 0		650600		4 5 8 3 6 0 0			
販売費及び一般管理費	478000		7 0 0 0 0 4 8 0 0 0 1 8 3 0 0	6000	608300			
	9220000922	20000						
雑 損 失			1500		1500			
投資有価証券評価損			123000		123000			
固定資産売却(損)			1 3 0 0 0		13000			
償却債権取立益				52000		52000		
貸倒引当金繰入額			29600		29600			
前 払 費 用			6000				6000	
未払法人税等				114000				114000
法人税、住民税及び事業税			2 1 0 0 0 0		210000			
		,	1 4 9 8 2 0 0	1 4 9 8 2 0 0	5 5 6 9 0 0 0	6059000	3 7 1 8 7 0 0	3 2 2 8 7 0 0
当期純(利益)					490000			490000
						6059000	3718700	
	II							

1つにつき3点 合計30点

【解答への道】

〔第1問〕

(1) のれんの償却

買収時

(諸	 資	産)	3, 590, 000	(諸	 負	債)	1, 580, 000
(の	れ	ん)	130, 000	(現	金 預	金)	2, 140, 000

② のれんの償却

(の	れ	λ	償	却)(*)	6, 500	(の	れ	ん)	6, 500
----	---	-----------	---	-------	--------	-----	---	----	--------

会計基準が定めるのれんの償却最長期間は20年です。

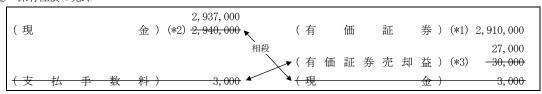
(*) 130,000円÷20年=6,500円

(2) 有価証券(社債)の売却

売買目的で保有する社債(=有価証券勘定)を売却したときは、帳簿価額と売却価額との差額により有価証券売却損益を求めます。

解答の仕訳は、次の①および②を合算したものと考えます。

① 保有社債の売却



(*1)
$$3,000,000$$
円× $\frac{@97円}{@100円}$ =2,910,000円

(*2)
$$3,000,000$$
円× $\frac{@98円}{@100円}$ =2,940,000円

(*3) <u>2,940,000円</u> — <u>2,910,000円</u> — <u>30,000円</u> (*2) 売買手数料控除前 帳簿価額

問題文の指示により売買手数料は、有価証券売却益勘定から控除します。

② 端数利息の受け取り

(現	金)	2,600	(有 価 証 券 利 息) 2,600

(3) 賃金の支払い

賃金支給総額は現場作業員に対するものであるため工事原価として未成工事支出金(資産)で処理します。また、賃金支給総額から差し引いて預かった所得税と社会保険料は、後日現場作業員に代わって納付する義務として預り金勘定(負債)で処理します。

(4) 仕入割戻し、仕入割引き

① 工事未払金計上時の仕訳 ← 既にこの仕訳は行われています。

(++	यहा	日子	#	п)	3 218 000	(T	士	+	+1	Δ)	2 212 222
1 (1/1)	杆	只丁	飓	白白 ノ	3, 218, 000	(#	木	1/4	金)	3, ∠18, 000 ;

② 決済時の仕訳 (イ+ロの仕訳が解答です。)

イ 仕入割戻し

(工	事	未	払	金)	96, 000	(材	料	貯	蔵	品)	96, 000

ロ 仕入割引きに伴う掛代金の決済

仕入代金の早期決済による割引分は、仕入割引勘定(収益)で処理します。

(工	事	未	払	金)	3, 122, 000	(仕	入	割	引)	46, 000
						(当	座	預	金)	3, 076, 000

(5) 利益剰余金の配当

繰越利益剰余金の配当にあたり、利益準備金の積立額は次の①、②のうちいずれか小さい方となります。

- ① 6,000,000円× 1/4 -1,385,000円=115,000円 資本金 準備金の合計額
- ② 1,200,000円× 1 =120,000円 株主配当金
- ③ ① < ② ∴ 115,000円

〔第2問〕

- (1) 固定資産の総合償却
- ① 要償却額合計

機械A: 3,000,000円 機械B: 9,000,000円 12,000,000円

② 年償却額合計

機械A:3,000,000円÷6年= 500,000円 機械B:9,000,000円÷9年= 1,000,000円 1,500,000円

③ 平均耐用年数

12,000,000円÷1,500,000円= 8 年

- (2) 手形貸付金(償却原価法:定額法)
 - ① 貸付時 X2年4月1日

(手	形	貸	付	金)	4, 880, 000	(現	金)	4,880,000

② 決算時 ×3年3月31日及び×4年3月31日

(手 形 貸 付 金)(*) 40,000	(受取利息)	40,000
-----------------------	--------	--------

- (*) (5,000,000円-4,880,000円) $\times \frac{12 \, \pi \, \text{月}}{36 \, \pi \, \text{月}} = 40,000$ 円 手形金額 貸付金額
- ③ ×4年3月31日における貸借対照表価額

①4,880,000円+②40,000円 \times 2年 = 4,960,000 円

(3) 銀行勘定調整

当社の当座預金勘定残高を100,000円と仮定し、①~③の仕訳を通して銀行勘定調整表を作成し、解答を求めます。

① 振込未通知

(当 座 預 金) 116,000 (完成工事未収入金) 116,000

- ② 未取付小切手です。銀行側の減算調整のため当社の仕訳はありません。
- ③ 未渡小切手

(当 座 預 金) 91,000 (工 事 未 払 金) 91,000

銀行勘定調整表(両者区分法) (単位:円)
当社の当座預金残高 (仮定) 100,000 銀行の残高証明書残高 (仮定) (366,000) ← 貸借差額
加算:① 振込未通知 116,000 減算:② 未取付小切手 59,000
307,000 307,000

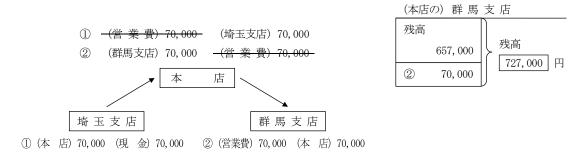
366,000円-100,000円 = 266,000 円 銀行 当社

(4) 本支店会計(本店集中計算制度)

本店集中計算制度とは、支店間の取引を本店と各支店の取引とみなして処理する方法であり、各支店では本店勘定のみが設けられ、本店では各支店の勘定が設けられます。

例えば、本問の場合、次のように考えます。

- ① 埼玉支店が本店の営業費を現金で立替払いした。
- ② 営業費は群馬支店の費用のため、①で計上した本店の営業費勘定から群馬支店の営業費勘定へ振り替える。



〔第3問〕

問1 当会計期間における工事間接費の予定配賦率

31,042,000円 ÷ 182,600,000円(*)=0.17 (17%)

工事間接費予算額 直接原価総発生見積額

(*) <u>60,771,000円</u>+32,926,000円+75,353,000円+13,550,000円=182,600,000円 材料費 労務費 外注費 直接経費

問2 当月におけるA工事への工事間接費予定配賦額

900,000円 (*)×17% = 153,000円

A工事当月直接原価

(*) <u>228,000円</u>+<u>243,000円</u>+<u>316,000円</u>+<u>113,000円</u>=900,000円 材料費 労務費 外注費 直接経費

問3 当月における工事間接費配賦差異の計算

2,560,030円(*)-2,548,510円 = 11,520円(有利差異「Y」) 予定配賦額 実際発生額

(*) (5,572,000円+2,808,000円+5,229,000円+1,450,000円) ×17%=2,560,030円 材料費合計 労務費合計 外注費合計 直接経費合計

〔第4問〕

問1

原価計算は、その目的の相違によって、原価計算制度と特殊原価調査に大別されます。

原価計算制度は、財務諸表作成、原価管理および予算管理などを目的とします。

特殊原価調査は、長期、短期の経営計画の際に生ずる選択的意思決定に役立つ原価情報を提供することを目的とします。 上記より、2および3は原価計算制度 A、1および4は特殊原価調査 B に該当します。

問2

- (1) 工事間接費の予定配賦
 - ① 予定配賦率の計算

当期の機械に関する予算額:231,000円+1,470,000円+279,000円=1,980,000円 その他

修繕維持費 減価償却費

予定配賦率: 1,980,000円÷2,200時間(*)=@900円

- (*) 平均操業度を基準操業度とするため長期正常操業度2,200時間を用います。
- ② 予定配賦額の計算

41号工事:@900円〈予定配賦率〉× 40時間= 36,000円 42号丁事: × 30時間= 27,000円 IJ ×120時間= 108,000円 51号工事: 52号工事: × 20時間= 18,000円 合 計 189,000円

③ 配賦差異の計上

189,000円-189,700円=△700円(当月分、借方差異) 実際

工事間接費配賦差異



- (2) 完成工事原価報告書の作成(41号工事、43号工事、51号工事の費目別原価合計)
 - I. 材料費: 646,000円 +136,000円 +215,000円 +116,000円 +178,000円 = 1,291,000 円 前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 51号工事
 - Ⅱ. 労務費: 390,000円 +140,000円 +643,000円 +323,000円 +282,000円 = 1,778,000 円 前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事
 - Ⅲ. 外注費: 889,000円 +404,000円 +721,000円 +262,000円 +640,000円 = 2,916,000 円 前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 51号工事
 - Ⅳ. 経 費: 280,000円 +120,000円+36,000円+208,000円+139,000円+27,000円 前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 +138,000円+108,000円 = 1,056,000 円 51号工事

7,041,000 円

(3) 未成工事支出金月末残高(52号工事の費目別原価合計)

102,000円+132,000円+350,000円+101,000円+18,000円= 703,000 円 材料費 労務費 外注費 経 費

〔第5問〕

(1) 現金過不足の整理

(雑 損 失) 1,500 (現 金) 1,500

68,300円−69,800円=△1,500円

期末有高 帳簿残高

(2) 投資有価証券の期末評価

(投資有価証券評価損) 123,000 (投資有価証券) 123,000

(3) 仮受金の整理

① 完成工事未収入金の回収

(仮 受 金) 33,000 (完成工事未収入金) 33,000

② 備品の売却

(備品減価償却累計額) 150,000 (備 品) 250,000 (仮 受 金) 87,000 (固定資産売却損)(*) 13,000

(*) 87,000円- (取得原価250,000円-備品減価償却累計額150,000円) = \triangle 13,000円 (売却損)

売却価額 備品の帳簿価額 又は、貸借差額

(4) 過年度の貸倒れ額の回収

(当 座 預 金) 52,000 (償 却 債 権 取 立 益) 52,000

- (5) 減価償却費の計上
 - ① 機械装置

機械装置の減価償却については、月額13,000円が予定計上(工事原価算入)されているので、決算時の実際発生額との差額 は、未成工事支出金の算入額を調整する方法で処理します。

(<u>未成工事支出金</u>) 2,000 (機械装置減価償却累計額) 2,000 減価償却費

 $(13,000円/月 \times 12 ヵ 月)$ -158,000円 = $\triangle 2,000$ 円 (計上不足)

予定計上額 実際発生額

② 備 品

 (販売費及び一般管理費)
 70,000
 (備品減価償却累計額)
 70,000

 減価償却費

(600,000円-250,000円) ÷ 5年=70,000円 (3)②

(6) 退職給付引当金の計上

施工部門の退職給付引当金については、月額4,600円が予定計上(工事原価算入)されているので、決算時の当期発生額との 差額は、未成工事支出金の算入額を調整する方法で処理します。

 (販売費及び一般管理費)
 48,000
 (退職給付引当金繰入額

 (退職給付引当金繰入額
 (退職給付引当金繰入額

 (退職給付引当金繰入額

(*) (<u>4,600円/月×12ヵ月</u>) -<u>55,000円</u>=200円 (過大計上) 予定計上額 当期発生額

(7) 完成工事補償引当金の計上

(<u>未成工事支出金</u>) 4,000 (完成工事補償引当金) 4,000 完成工事補償引当金繰入額

<u>6,000,000円</u>×0.1%<u>-2,000円</u>=4,000円

完成工事高 T/B完紅輔欝≌

(8) 貸倒引当金の計上

(貸倒引当金繰入額)(*) 29,600 (貸 倒 引 当 金) 29,600

(*) 25,000円+4,600円=29,600円

① 貸倒懸念債権:25,000円

② その他の債権: (415,000円+568,000円-33,000円-50,000円) × 1 %-4,400円=4,600円

T/B受取手形 T/B完成工事未収入金 (3)① 貸倒懸念債権 T/B貸倒1当金

(9) 費用の繰延べ等

(前	払	費	用)	6,000	(販売費 保	及び一般	管理費) 料	6, 000
	費及び 社 営 🎚	一般 業所経	理費 費)	18, 300	(未	払	金)	18, 300

(10) 完成工事原価の計上

(完成工事原価) 650,600	(未成工事支出金) 650,600
------------------	-------------------

981,000円+2,000円-200円+4,000円-336,200円=650,600円T/B栽紅事牡俭 (5)① (6) (7) 次期繰越

(11) 法人税、住民税及び事業税の計上

中間納付額が仮払金勘定で処理されているので、貸方記入で減少させるとともに、法人税、住民税及び事業税との差額を未払法人税等勘定(負債)で処理します。

(法人税、住民税及び事業税) (*)	210,000	(仮		払		金)	96,000
		(未	払	法 人	税	等)	114, 000

(*) (6,059,000円-5,359,000円) ×30%=210,000円 収益合計 費用合計